



2024年3月29日

各位

会社名 株式会社トライアイズ
代表者 代表取締役社長 東郷 薫
(コード 4840 東証グロース)
問合せ先 管理部IRG課長 高橋 圭紀
電話 03(3221)0211

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況 及び計画書の更新(計画期間の変更等)について

当社は2021年12月15日にグロース市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。また、2023年3月31日には「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況を提出し、その内容について開示しております。

2023年12月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成したほか、計画書につきまして更新(計画期間等の変更等)をいたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 当社の場維持基準への適合状況の推移

当社の2023年12月末日時点におけるグロース市場の上場維持基準への適合状況は下記のとおりであり、時価総額については基準を充たしていません。

		流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	時価総額
当社の適合 状況及び推 移	2022年6月末時点 (移行基準日)	適合	適合	適合	2,915百万円
	2022年12月末時点	64,787	2,538百万円	78.05%	3,252百万円
	2023年12月末時点	66,812	2,571百万円	80.49%	3,194百万円
上 場 維 持 基 準		1,000単位以上	500百万円	25%以上	4,000百万円
計 画 期 間		—	—	—	2025年12月末まで

(注) 時価総額は、令和6年1月に東京証券取引所より通知された「上場維持基準(時価総額基準)への適合状況について」にもとづいて記載しております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

当社は、上記の上場維持基準達成のため、2021年12月15日に公表した「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書(以下、「計画書」)」においてグロース市場の上場維持基準適合に向けた取組の基本方針を定めました。

計画書では、2021年2月15日に公表した中期計画の達成により、持続的な成長及び企業価値の増大を果たすことで株価水準を引き上げ、2023年12月末に上場維持基準への到達を図りましたが、上記のとおり2023年12月末では上場維持基準未達となりました。

そこで、計画書の更新(計画期間の変更等)を行い、2024年3月27日に公表した「事業計画及び成長可能性に関する事項」において公表した中期計画の実現を図ることで株価水準の上昇を図ってまいります。進行期である2024年12月期を含め業績目標の確実な達成に向け事業展開を進め、2025年12月末における上場維持基準への到達を実現してまいります。

3. 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書の変更について

計画書の変更内容について以下記載いたします。

(1) 計画期間について (変更)

当初の計画書においては、計画期間を2023年12月期にしておりましたが、前述のとおり2023年12月期末では適合が見込めない状況となりましたので、計画期間を2025年12月期末までとすることといたしました。

(2) 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容について (更新)

・基本方針について

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する施策を実行することにより、グロース市場上場維持基準への適合を目指していきます。この方針に変更はありません。

・課題及び取組内容について

(課題)

主要要素である「株価」が低迷していることが原因です。当社グループの業績の推移は以下のとおりであります。

単位：百万円、円

項目	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期
売上高	1,715	1,004	1,004	721	636
営業利益	150	98	△150	△104	△8
親会社株主に帰属する 当期利益	125	2	△224	468	102
一株当たり純利益	15.79	0.35	△30.35	60.14	13.10
一株当たり純資産	577.02	547.3	524.16	673.13	651.12

2023年12月末時点を含む当社1株当たり純資産は過去5連結会計年度において500円を超えており、上場株式数を乗じると上場維持基準を充たしていることとなります。

当社の業績は、営業利益が不安定であり、過去3連結会計年度においては、営業損失を計上しております。これらの事実から、当社の株価が低迷しているのは、当社株価が当社の業績が不安定であり且つ当社の業績がグロース市場の要求する業績水準に達していないことによるものであると考えられます。そのため、持続的な成長と企業価値向上に資する施策を進めていくことが肝要と考えております。

(取組内容)

当社は、2024年3月27日に中期計画を公表し、その実現に向けて事業展開を行っております。中期計画の達成により継続的な収益の確保・拡大に努め、前述の課題に対応する所存です。

中期計画における売上高、営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の推移は以下のとおりであります。

単位：百万円

項目	2024年12月期	2025年12月期 (計画達成年度)	2026年12月期
売上高	1,895	2,003	2,125
営業利益	86	158	195
親会社株主に帰属する当期利益	184	150	157

上記の数値を達成するための各事業セグメントの主要な取り組みは以下のとおりです。

セグメント	施策
建設コンサルタント事業	<ul style="list-style-type: none"> ・人員補強によるダムを中心とする河川・砂防分野の強化 ・点検業務及び調査業務に係る他企業との業務協力による人材不足の補完 ・測量分野に強い企業との業務提携により新たなサービスの創造
ファッションブランド事業	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の品ぞろえの大規模なリニューアルを始めとした消費者目線にたった新商品の開発・販売 ・百貨店、専門店販売の拡大及び郊外型ショッピングセンターへの進出等をはじめとした販路の拡大 ・ターゲット広告及びメディア出演の拡大による認知度の向上
投資事業	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な人材の採用と育成や収益に対する意識強化 ・AI システム等の導入により作業効率・業務スピードの迅速化 ・既存事業リゾート開発による高収益化の実現 ・賃借事業のテコ入れによる安定的な収益の確保 ・新規事業「買取再販」による資金の活動及び収益の底上げ

(注) 中期計画の詳細は2024年3月27日に公表した「事業計画及び成長可能性に関する事項」をご参照下さい。

これらの施策により、営業利益を継続的に計上し、計画達成年度における業績予想は売上高2,003百万円、営業利益158百万円、純利益150百万円、中期計画の最終年度である2026年12月期の連結業績予想は、売上高2,125百万円、営業利益195百万円及び当期純利益157百万円としております。

安定的な利益の確保及び継続的な利益の拡大により、持続的に成長し、且つ企業価値の増大を果たすことにより、現在の株価の水準を引き上げることができると考えております。

以上